

## 生産価格と価値法則

金子, 甫

<https://doi.org/10.15017/2920528>

---

出版情報 : 経済論究. 11, pp.1-19, 1962-05-20. 九州大学大学院経済学会  
バージョン :  
権利関係 :

# 生産価格と価値法則

金子 甫

## 1

利潤率均等化法則のもとでは、諸生産物は、価値どおりにではなくて、生産価格どおりに、したがって異なつた諸価値をもつて、交換または販売される。そして、このばあいの諸価値の違いは、剰余価値率が共通であれば、諸資本の有機的構成の違いによつてだけ規定される。すなわち、生産価格としてはひとしい（1 : 1である）生産物Ⅰ（生産手段）と生産物Ⅱ（消費手段）とが価値としては  $y : x = 1 : \frac{x}{y}$  の比率にあるとすれば、この比率  $\frac{x}{y}$  は諸資本の有機的構成  $(\frac{v_1}{c_1} = f_1, \frac{v_2}{c_2} = f_2)$  と剰余価値率  $(\frac{m_1}{v_1} = \frac{m_2}{v_2} = r)$  とによつて次のように決定される。（ここでは、単純再生産および社会的生産の二部門分割を前提し、また固定資本の問題は捨象する。）

$$\frac{x}{y} = \frac{g_2 - f_2 g_1 + \sqrt{(g_2 - f_2 g_1)^2 + 4f_1 g_1 g_2}}{2g_1}$$

$$\text{ただし、 } g_1 = 1 + (1+r)f_1, \quad g_2 = 1 + (1+r)f_2$$

$$\text{または、 } \frac{x}{y} = 1 + \frac{(f_2 - f_1)(r - \rho)}{g_1} \quad \text{ただし、 } r - \rho > 0 \quad (\text{注})$$

(注) 以上については、拙稿「生産価格表式について」『経済論究』第9号、2—6頁を参照して頂きたい。なお、そこで示されているように、 $\rho$  は平均利潤率であつて、諸資本の有機的構成によつて決定される。また、そこでは、「価値としてはひとしい…生産物Ⅰ…と生産物Ⅱ…とが、生産価格としては  $\dot{x} : \dot{y}$  の比率にある」（2頁）と仮定されているが、この仮定は、上に述べたような「生産価格としてはひとしい…生産物Ⅰ…と生産物Ⅱ…とが価値としては  $\dot{y} : \dot{x}$  の比率にある」という仮定を言いかえたものにすぎない。

したがつて、諸資本の有機的構成のうちのどちらかがより高いかということ

によつて、 $\frac{x}{y}$  が 1 より大きいとかまたは小さいかということが決定される。

$$\left\{ \begin{array}{l} f_2 - f_1 > 0, \text{ すなわち } \frac{1}{f_1} > \frac{1}{f_2} \text{ ならば } \frac{x}{y} > 1 \\ f_2 - f_1 = 0, \text{ すなわち } \frac{1}{f_1} = \frac{1}{f_2} \text{ ならば } \frac{x}{y} = 1 \\ f_2 - f_1 < 0, \text{ すなわち } \frac{1}{f_1} < \frac{1}{f_2} \text{ ならば } \frac{x}{y} < 1 \end{array} \right. \quad (\text{注})$$

(注) 前掲拙稿、5頁を参照。この関係は、生産価格表式をどのように定めるか、すなわち、 $\frac{x}{y}$  をどのように計算するかということにはかかわりなく成り立つ。例えば、平均利潤率の式  $P' = \frac{m_1 + m_2}{c_1 + c_2 + v_1 + v_2}$  をそのままで計算の基礎とすれば（越村信三郎氏著『再生産論』140頁を参照）、 $\frac{x}{y}$  は次のようになり、このばあいにも、上の関係が成り立つているのである。

$$\frac{x}{y} = 1 + \frac{r(f_2 - f_1)}{(1 + f_2)g_1}$$

なぜならば、このばあいには、次のような生産価格表式が与えられている。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I. } c_1 + v_1 + p'(c_1 + v_1) = (c_1 + v_1 + m_1)x \\ \text{II. } c_2 + v_2 + p'(c_2 + v_2) = (c_2 + v_2 + m_2)y \end{array} \right.$$

$$\text{すなわち } \left\{ \begin{array}{l} (1 + p')(c_1 + v_1) = (c_1 + v_1 + m_1)x \\ (1 + p')(c_2 + v_2) = (c_2 + v_2 + m_2)y \end{array} \right.$$

$$\therefore \frac{x}{y} = \frac{(c_1 + v_1)(c_2 + v_2 + m_2)}{(c_2 + v_2)(c_1 + v_1 + m_1)} = \frac{(1 + f_1)g_2}{(1 + f_2)g_1}$$

ここから、上の式が導き出される。

すなわち、生産物Ⅰと生産物Ⅱとが同じ生産価格をもつものとして交換されるばあい、資本Ⅰの有機的構成 ( $f_1$ ) が資本Ⅱの有機的構成 ( $f_2$ ) よりも高ければ ( $\frac{1}{f_1} > \frac{1}{f_2}$ ) 生産物Ⅰの価値 ( $w$ ) は生産物Ⅱの価値 ( $\frac{x}{y}w$ ) よりも小さいし ( $\frac{x}{y}w > w$ )、低ければ ( $\frac{1}{f_1} < \frac{1}{f_2}$ ) 大きい ( $\frac{x}{y}w < w$ )。両資本の有機的構成がたがいにひとしい ( $\frac{1}{f_1} = \frac{1}{f_2}$ ) ばあいにだけ、生産物Ⅰの価値と生産物Ⅱの価値とはたがいにひとしい ( $\frac{x}{y}w = w$ )。

基本的二部門分割について示したこのような関係は、一般に（多部門分割についても）成り立つものと考えなければならない。社会的総生産が、生産手段

の生産部門Xと労働者用消費手段の生産部門Yとを含む一定数の諸生産部門によつて営まれているものとする。そのうちから自由に選んだ二つの部門A, Bのそれぞれの生産物A, Bについて、生産価格としてはひとしい(1:1)諸量をもつA, Bが価値としては $b : a = 1 : \frac{a}{b}$ の比率にあるものとすれば、この比率 $\frac{a}{b}$ は諸資本の有機的構成( $f_x, f_y, f_A, f_B$ )によつて次のように決定される。

$$\frac{a}{b} = 1 + \frac{(f_B - f_A) \left\{ \frac{x}{y} (1 + r) - 1 \right\}}{\left( \frac{x}{y} + f_B \right) g_A} \quad (\text{注1})$$

ここで、 $\left( \frac{x}{y} + f_B \right) g_A > 0$ ,  $\frac{x}{y} (1 + r) - 1 > 0$  (注2) であるから、

$$\left\{ \begin{array}{l} f_B - f_A > 0, \text{ すなわち } \frac{1}{f_A} > \frac{1}{f_B} \text{ ならば } \frac{a}{b} > 1 \\ f_B - f_A = 0, \text{ すなわち } \frac{1}{f_A} = \frac{1}{f_B} \text{ ならば } \frac{a}{b} = 1 \\ f_B - f_A < 0, \text{ すなわち } \frac{1}{f_A} < \frac{1}{f_B} \text{ ならば } \frac{a}{b} < 1 \end{array} \right. \quad (\text{注3})$$

(注1) なぜならば、生産価格としては1:1であるAとBが価値としては $b : a$ であるとすれば、価値としては1:1であるAとBは生産価格としては $\frac{1}{b} : \frac{1}{a} = a : b$ であることになり、したがつてまた価値としては $w_A : w_B$ であるAとBは生産価格としては $w_A a : w_B b$ であることになるから、次のような生産価格表式の一部が与えられる。

(このような表式の根拠については、前掲拙稿、2—4頁を参照。)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{A. } (1 + \rho)(c_A x + c_A y) = (c_A + v_A + m_A) a \\ \text{B. } (1 + \rho)(c_B x + c_B y) = (c_B + v_B + m_B) b \end{array} \right.$$

ここで、 $\frac{v_A}{c_A} = f_A$ ,  $1 + (1 + r)f_A = g_A$ ,  $\frac{v_B}{c_B} = f_B$ ,  $1 + (1 + r)f_B = g_B$  とすると、

$$\frac{a}{b} = \frac{(c_A x + v_A y)(c_B + v_B + m_B)}{(c_B x + v_B y)(c_A + v_A + m_A)} = \frac{(x + f_A y) g_B}{(x + f_B y) g_A}$$

ここから、上の式が導き出される。

(注2) なぜならば、 $(1 + \rho)(c_x x + v_x y) = (c_x + v_x + m_x) x$  から

$$\frac{x}{y} = \frac{1 + \rho}{1 + r - \frac{\rho}{f_x}} > \frac{1}{1 + r} \quad \therefore \frac{x}{y} (1 + r) > 1 \quad \therefore \frac{x}{y} (1 + r) - 1 > 0$$

(注3) この関係も、生産価格表式をどのように定めるか、すなわち $\frac{a}{b}$ をどのように計算するか、ということにはかかわりなく成りたつ。例えば、二部門分割のときと同じよ

うに、平均利潤率の式  $P' = \frac{m_1 + m_2}{c_1 + c_2 + v_1 + v_2}$  に示される関係をとれば、 $\frac{a}{b}$  は次のようになり、ここでも上の関係が成りたつていのである。

$$\frac{a}{b} = 1 + \frac{r(f_B - f_A)}{(1 + f_B)g_A}$$

なぜならば、このばあいには、次のような生産価格表式の一部が与えられている。

$$\begin{cases} (1 + p')(c_A + v_A) = (c_A + v_A + m_A)a \\ (1 + p')(c_B + v_B) = (c_B + v_B + m_B)b \end{cases}$$

$$\therefore \frac{a}{b} = \frac{(c_A + v_A)(c_B + v_B + m_B)}{(c_B + v_B)(c_A + v_A + m_A)} = \frac{(1 + f_A)g_B}{(1 + f_B)g_A}$$

ここから、上に示した式が導きだされる。

すなわち、すべての種類の諸生産物のうちから自由に選んだ二種類の諸生産物A、Bが生産価格どおりに交換されるとすれば、資本Aの有機的構成( $f_A$ )が資本Bの有機的構成( $f_B$ )よりも高いか ( $\frac{1}{f_A} > \frac{1}{f_B}$ ) または低いか ( $\frac{1}{f_A} < \frac{1}{f_B}$ ) に応じて、このばあいの生産物Aの価値( $w_A$ )は生産物Bの価値( $w_B = \frac{a}{b}w_A$ )よりも小さいか ( $\frac{a}{b}w_A > w_A$ ) または大きいか ( $\frac{a}{b}w_A < w_A$ ) である。資本Aの有機的構成と資本Bの有機的構成とがたがいにひとしい ( $\frac{1}{f_A} = \frac{1}{f_B}$ ) ばあいにだけ、生産物Aの価値は生産Bの価値にひとしい ( $\frac{a}{b}w_A = w_A$ )。一般に、資本の有機的構成がより高い方の部門で生産された生産物は、自分の価値よりも大きな価値をもつ他方の生産物と交換される。両資本の有機的構成がたがいにひとしいばあいにだけ、両生産物は価値どおりに交換される。もし、諸生産物が価値どおりに交換されることが価値法則である<sup>(注)</sup>とすれば、価値法則は例外的なばあいにだけ通用する。

(注) ベーム・バヴェルクは言う。「それ〔価値法則の内容—引用者〕は、諸商品がたがいにそれらに体化された社会的に必要な平均労働の割合にしたがつて交換されることを意味する……。」(Eugen von Böhm-Bawerk, Zum Abschluß des Marx'schen Systems, Böhm-Bawerks Kleinere Abhandlungen über Kapital und Zins, Gesammelte Schriften, Bd. II, 1926, S. 328.) 価値法則をこのようにとらえるかぎり、「ひとしい利潤率は、いわゆる価値法則が妥当しないばあいにだけ、また妥当しないからこそ成立することができる」と結論するほかないのである (Vgl. ibid., ss. 343—344.)。

このような交換関係は、生産物の種類にはかかわりがないのであるから、金について(注1)もあてはまるのである。金が貨幣として現われても金の価値が労働による価値規定の法則に従うように、金が貨幣として現われても金生産部門の資本は利潤率均等化法則に従っている。すなわち、生産価格のもとでは、自由に選ばれたある部門(N)における資本の有機的構成が金生産部門(G)における資本の有機的構成にひとしくないならば、この部門Nの生産物Nはその価値にはひとしくない価値をもつ金と交換される。ある生産物Nが、その価値にひとしい価値をもつ金と交換されるのは、すなわちある生産物Nが価値どおりに売られるのは、資本Nの有機的構成が資本Gの有機的構成にひとしいためであつて、資本Nの有機的構成が社会的総資本の有機的構成にひとしいためではけつしてない。資本Nの有機的構成が社会的総資本の有機的構成にひとしいばあいには、資本家Nは、社会的総資本家と同じように、自分の生産部門で生産された剰余価値を(そのままの大きさで)取得する。(注2)「中位的構成の部面生産物」は、価値どおりには売られないが、「その現実の価値で売られるのと同じことが実際上行われるわけである。」(『資本論』Bd. III, S234. 岩波文庫版(8)376頁)

(注1) ここでは、もちろん、金生産における土地所有の問題は拾象している。

(注2) ある部門の利潤が社会的総利潤の中に占める割合は、その部門の資本家によつて消費手段の形で実際に取得される剰余価値が社会的総剰余価値の中に占める割合を示している(前掲拙稿、18—19頁を参照)。もし資本Nの有機的構成( $\frac{V_N}{C_N} = f_N$ )が社会的総資本の有機的構成( $\frac{V}{C} = f_w$ )にひとしければ( $f_N = f_w$ )、部門Nの利潤 $\rho(C_N x + V_N y)$ が社会的総利潤 $\rho(Cx + Vy)$ の中に占める割合は、したがつて部門Nの資本家によつて取得される剰余価値が社会的総剰余価値Mの中に占める割合は、部門Nで生産された剰余価値 $m_N$ が社会的総剰余価値Mの中に占める割合にひとしい。

$$\frac{\rho(C_N x + V_N y)}{\rho(Cx + Vy)} = \frac{C_N x + V_N y}{Cx + Vy} = \frac{V_N (\frac{1}{f_N} x + y)}{V (\frac{1}{f_w} x + y)} = \frac{V_N}{V} = \frac{rV_N}{rV} = \frac{m_N}{M}$$

また、前と同じように、平均利潤率の式 $p' = \frac{M}{C+V}$ を基礎としても、同じことになる。

このように、どんな種類の生産物でも、それが生産される部門の資本の有機的構成と金生産部門の資本の有機的構成とがたがいにひとしくなければ、その生産物の価値とその生産物の価格となつている量の価値とはひとしくはないのであるから、社会的総資本の有機的構成と金生産部門の資本の有機的構成とがたがいにひとしくなければ、<sup>(注1)</sup>社会的総生産物の価値と社会的総生産物の価格<sup>(注2)</sup>として表象化された量の価値とはたがいにひとしくはない。(この総生産物が金自身を含むものとしても含まないものとしても、このことに変りはない。) 総生産物の価値と総生産物の価格となつている量の価値とがいたがいにひとしいのは、社会的総資本の有機的構成と金生産部門の資本の有機的構成とがたがいにひとしいという特殊なばあいだけである。<sup>(注3)</sup>

(注1) リカードーが、「労働の価値の変動が金の生産価格におよぼす影響について」(『剰余価値学説史』国民文庫版(2)65頁。力点は引用者) 論じたとき、「金は、その生産上使用される二種の資本の比率が、大多数の商品の生産に使用される平均量に最もちかいかい商品であると考えられないであろうか?」(リカードー『経済学及び課税の原理』岩波文庫版(上) 65頁。『剰余価値学説史』同上頁に引用) と述べたのにたいして、マルクスは、「…諸商品と比較しての、金における固定資本と流動資本とのなんらかの相対的<組合せ>によつて、いかに違いが生じうかは、絶対に無視すべきではない。」(同上、67頁。<組合せ>はカウツキーの挿入) と述べている。なお、ここでは、固定資本と流動資本という「二種の資本の比率」は、不変資本と可変資本との比率すなわち資本の有機的構成の、リカードーによる不正確な表現である。

(注2) ボルトケヴィッチは言う。「総価格…が総価値を越えるということは、価値および価格の尺度として用いられている財貨がとり出される生産部門Ⅲが、相対的に低い資本の有機的構成を示しているということから生ずる。」(Ladislaus von Bortkiewicz, Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx im dritten Band des „Kapital“, Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Bd. 34, 1907, S.324.)

(注3) 総生産物の「価格」 $W_a$  もまた、個別的生产物のばあいと同じように、総資本  $Cx+Vy$  にたいして平均利潤  $\rho(Cx+Vy)$  をもたらすものとして表わすことができる。すなわち、

$$(1+\rho)(Cx+Vy)=W_a$$

$$\therefore (1+\rho)(x+fwy)=gwa, \text{ ただし } gw=1+(1+r)fw$$

したがつて、総生産物の価格となつている量の価値  $W_g$  は、総生産物の価値  $W$  にたいして次のような比例関係にある。(計算方法は、前の生産物  $A$ 、 $B$  のばあいと全く同じであるから、省略する。)

$$W_G \beta = W a$$

$$\therefore \frac{W_G}{W} = \frac{\alpha}{\beta} = 1 + \frac{(f_G - f_w) \left\{ \frac{x}{y} (1+r) - 1 \right\}}{g_w \left( \frac{x}{y} + f_G \right)}$$

また、 $p' = \frac{M}{C+V}$  したがって表式  $(1+p')(C+V) = W a$  (ただし、 $\alpha = 1$ ) を前提すれば

$$\frac{W_G}{W} = \frac{\alpha}{\beta} = 1 + \frac{r(f_G - f_w)}{(1 + f_G) g_w}$$

したがって、ある商品と貨幣商品とが価値どおりに交換されること、すなわちある商品が価値どおりに売られること、または、ある商品の価値とこの商品の価格となつている貨幣商品量の価値とがたがいにひとしくなることが、価値法則または価値法則の貫徹形式であるとするならば、価値法則は、利潤率均等化法則のもとでは、「個々の商品については妥当しなくなる」ばかりではなく、<sup>(注)</sup>社会的総商品についても妥当しないのである。

(注) 「…商品は価値物として生産せられ価値どおりに売られるという価値法則は、個々の商品については妥当しなくなる。しかしながら、社会の全体をとつてみれば、各生産物の生産価格の総和…は、その価値の総和…と一致する。だから、商品は価値どおりに生産され、実現されるという法則は、平均利潤の法則の支配下においても、社会的総商品については妥当する。」(越村信三郎氏著『再生産論』176頁)

「…今や価値法則は、商品個々については価値と価格との現実的分離を必然化しながら、全体としては価値と価格とが一致するという、特殊な様相をもつて貫徹するわけである。」(吉村達次氏「再生産の法則と利潤率均等化法則」『経済論叢』第82巻第6号、25頁)

「社会の生産物全体についてみれば、いぜんとして、平均利潤の合計は剰余価値の合計にひとしく、総生産価格は総価値にひとしい、という形で価値法則は貫徹している。しかし、個々の部門、個々の商品種類についてみるならば、右のような重大な変更が価値法則の上に生じているのである。」(林直道氏「平均利潤率の法則と景気循環」『経済学雑誌』第40巻第5号、44頁)

「生産価格」が価値と量的に比較されているかぎり、「生産価格」とは何かの価値にほかならない。<sup>(注)</sup>しかし、何の価値であろうか? 「生産価格」が、商品の価格となつている貨幣商品量の価値を意味するならば、貨幣商品の生産部門



における資本の有機的構成がある商品の生産部門における資本の有機的構成にひとしくないかぎり、ある商品の「生産価格」はその商品の価値にひとしくはない。このことは、個別の商品についても社会的総商品についても同じである。社会的総資本の有機的構成と貨幣商品生産部門の資本の有機的構成とがたがいにひとしくないかぎり、「総生産価格」は総価値にはけつしてひとしくない。しかし、ある部門で生産された剰余価値と、諸取引の結果その部門の資本家にたいして分配される剰余価値とが一致するかどうかは、ある部門における資本の有機的構成が社会的総資本の有機的構成に一致するかどうかにかかっている（5頁参照）。したがって、個別の商品の価値とその「生産価格」とはその個別的生产部門における資本の有機的構成が中位的でなければ一致しないが、社会的総商品の価値とその「生産価格」とは諸資本の有機的構成にはかわりなくつねに一致するということが確かであるとすれば、このばあいの「生産価格」は「資本価値プラス分配された剰余価値」にはかならない。しかし、分配された諸剰余価値の総量は、生産された諸剰余価値の総量と同じものである。したがって、このばあいには、「生産価格」の総量もまた商品価値の総量と同じものである。だから、諸資本の有機的構成の違いにはかわりなく「総生産価格」は総価値にひとしいということは、それが事実上は同義反復であるかぎり成りたつのである。

（注）総価格が総価値にひとしくない、とポルトケヴィッチが述べた（6頁注2参照）ことを批判する人たちも、この点をはつきりさせていないように思える。（ポルトケヴィッチをめぐつてのこの問題については、別稿を用意している。）

## 2

マルクスは言う。

「…すべてのあい異なる生産部面の利潤の総額は剰余価値の総額にひとしくなければならず、また、社会的総生産物の生産価格の総額はその価値の総額にひとしくなければならない。」（『資本論』Bd. III, S. 198. 岩波文庫版(8)318頁）

マルクスはここで、社会的総生産物の価値と、社会的総生産物の価格となつている貨幣量の価値とを比較しているのではない。これらの諸価値は、貨幣商品生産部門の資本の有機的構成が中位的でなければ、たがいにひとしくないことは、すでに述べたとおりである。マルクスがここで言う「利潤の総額」とは「各生産部面における資本量の上にそれらの大きさに比例して分配された剰余価値の総量以外の何ものでもありえない」（同上、Bd. III, S. 199. (8) 320頁。力点は引用者

)のであるから、彼がここではじめて比較しているものは、生産された総剰余価値と特定のしかたで分配された総剰余価値、すなわち異なる分割をうけた同一物にほかならない。また、マルクスによれば、生産物の価値とその生産価格との違いは、生産物とともに生産された剰余価値とその生産部門の資本家が実際に収得する剰余価値との違いにだけもとづいているのであるから、社会的総生産物の総価値とその総生産価格との違いも、ここでは、生産された総剰余価値と分配された総剰余価値との違いにだけもとづいている。したがって、マルクスがここで二番目に比較しているものは、生産された総生産物の総価値と、そのうちの総剰余価値にあたる一部分が再分割されたこの総価値、すなわちやはり異なる分割をうけた同一物である。しかし、同義反復になるようなこれらの比較において実際に強調されていることは、生産価格関係の本質が、与えられた社会的総剰余価値の特定の分配関係にほかならないということである。

(注1) 「…あい異なる諸生産部門の資本家たちは、彼らの商品を売ることに、これらの商品の生産にさいして消費された諸資本価値を回収するのではあるが、彼らは、彼ら自身の部門でこれらの商品の生産にさいして生産された剰余価値したがって利潤をとり出すのではなく、ただ、一括された一切の生産部門における社会の総資本によつて所与の一期間に生産される総剰余価値または総利潤のうちから、均等な分配によつて総資本の各可除部分に割当るだけの剰余価値したがって利潤を収得するだけである。」(同上、Bd. III, S. 183. (8) 294頁。力点は引用者)

(注2) 「すべての商品のこれらの生産価格を合計すれば、その総計はそれらの商品の価値にひとしいであろう。同じように総利潤は、これらの資本の合計がたとえば一年間にうむ総剰余価値にひとしいであろう。…さまざまな生産部門での剰余価値が均等化されたところで、この総剰余価値の絶対的大きさはすこしもかわるものではなく、変るのはたださまざまな生産部門へのその分配だけである。」(『剰余価値学説史』国民文庫版(2)51—52頁。力点は引用者) また、前掲拙稿、19頁を参照。

諸生産物は、現実の各瞬間においては、諸資本の大きさには比例しない不均等な諸剰余価値を諸資本家にたいして引きよせるような諸市場価格にもとづいて、交換または販売される。しかし、このような各瞬間においても、分配された諸剰余価値の総額は生産された諸剰余価値の総額と同じである。したがって、諸平均利潤の総額が諸剰余価値の総額にひとしいように、不均等な諸利潤

の総額も諸剰余価値の総額にひとしい。ここでは、均等なまたは不均等な利潤とは、いろいろの仕方<sup>で</sup>分配された剰余価値そのものにほかならない。諸剰余価値の総額にひとしいかどうかという点では、諸平均利潤の総額と不均等な諸利潤の総額とのあいだにはどんな違いもない。違いは、平均利潤自体と不均等な利潤自体とのあいだにある。すなわち、総利潤がどのように分割されているか、したがって総利潤の実体である一定の総剰余価値がどのように分配されるか、という点に違いが生じているのである。

(注) 「商品の費用価格をこえる商品価値の超過分は、直接的生産過程で生ずるのではあるが、それは流通過程ではじめて実現される。そして、この超過分が実現されるかどうか、またどの程度に実現されるかは、現実においては、競争の内部では、現実の市場では、市場関係にかかっている<sup>ので</sup>、それはますます容易に、流通過程から生ずるかのような外観<sup>を</sup>与えられる。一商品がその価値以上または価値以下で売られても、剰余価値の分配の変化が生ずるだけであるということ、また、この異なる分配すなわち種々の人が剰余価値を分け取る割合の変化は、剰余価値の大きさにも性質にも何の変化も与えないということ、これについてはここでは論究を要しない。」(『資本論』Bd. III, S. 63. 岩波文庫版(8)104—105頁。力点は引用者)

諸平均利潤の総額と不均等な諸利潤の総額とのあいだには違いがなければ、<sup>(注)</sup>諸生産価格の総額と諸市場価格の総額とのあいだにも違いはない。総生産価格が諸資本の有機的構成の違いにはかかわりなく総価値にひとしいとしたら、総市場価格はつねに総価値にひとしい。このばあいには、総生産価格および総市場価格は、総価値自体の異なつた諸表現にほかならないのである。ここでは、<sup>(注)</sup>諸価格の総額に変化が生ずるのではなく、個々の商品の価格に変化が生ずるのである。また、個々の商品種類の生産量に、その単位価格の変化に対応した変化が生じているのである。したがってまた、与えられた総価値の素材的諸形態にたいする分割に、そして総価値の一部分である総剰余価値の分配に変化が生ずるのである。

(注) 現実の総市場価格(貨幣量)は、総生産価格(貨幣量)を中心として変動しているが、それは、価値の貨幣形態そのものにたいする需要と供給が価値の現物諸形態にたいする需要と供給に対応して展開される、したがって信用も主役を演ずる、再生産の最

も具体的な変動過程である。だから、総市場価格の変動は当面の考察の対象にはならない。

以上のように、総価格が総価値にひとしいということは、総市場価格がつねに総価値にひとしいということと共に、総価値が素材的な諸形態の上にどのように分割されても、また諸生産物がこの分割の結果としてなんらかの割合で交換されることをつうじて総価値がどのように分配しなおされても、総価値そのものにはどんな変化も起らないということの諸表現としてだけ成りたつのである。だから、総価格が総価値にひとしいということが価値法則の貫徹形式である（7～8頁参照）とすれば、価値法則の貫徹形式は、総価値が素材的な諸形態の上にどのように分割されているかということにはかかわりなく、どんな時にも実現していることになる。したがって価値法則は、労働の社会的性格とは関係がないことになる。なぜならば、諸労働の社会的均衡関係は、諸価値の総量ではなく、この総量の特定の素材的分割に反映されるのである。総価値が、生産手段の形態と消費手段の形態とにたいして、 $(Ic + IIc) : (Iv + IIv + Im + II m)$  の割合で分割されていることが、諸価値（ $IIc$ および $Iv + Im$ ）の素材的形態の転換が順調に行われて、総価値自体が再生産される条件になつている。<sup>(注)</sup>別の面から言えば、社会的総生産物を構成する生産手段と消費手段とが、価値の点からみてこのような割合で生産されていることが、諸生産物の交換をつうじて社会的物質代謝が順調に行なわれ、その結果として社会的総生産物自体が再生産される条件になつている。

(注) 『資本論』第2巻第20章を参照。特に、Bd. II, S. 405. 岩波文庫版(7)90頁。

諸労働の社会的均衡関係または諸労働の社会的性格は、総価値ではなく総価値の特定の分割に反映され、また総価値の特定の分割は、総価格ではなく個別的諸生産物のそれぞれについての特定の諸価格に反映される。総価格が総価値にひとしいということは、諸労働の社会的関係にはかかわりなくいつでも成りたつ同義反復的な表現にはかならないのであるから、総価格が総価値にひとしいという形で価値法則が貫徹するのだとすれば、価値法則はどんな社会的

(注)  
機能をももっていない。価値法則が私的諸生産のあいだの社会的均衡すなわち私的諸労働のあいだの社会的均衡関係を実現するという機能をもっているとしたら、価値法則は、個別的諸生産物の特定の諸価格が実現することをつうじてだけ、すなわち個別的諸生産物がたがいに一定の比例関係をもつて交換されることをつうじてだけ、機能するのである。

(注) 吉村達次氏によれば、諸生産物が生産価格にもとずいて交換または販売されるならば、「価値法則は…全体としては価値と価格が一致するという、特殊な様相をもつて貫徹する」(本誌7頁に引用)にもかかわらず、生産の社会的均衡は実現しない。「生産価格による需給均衡の裏面にはこのような再生産の攪乱が潜んでおり、むしろ後者の攪乱が前者の均衡条件でもあるわけである。」(前掲誌、32頁)

### 3

価値法則が、私的諸労働のあいだの社会的均衡関係を実現するという、すなわち私的諸労働の社会的性格をたもつという機能をもっているとしたら、価値法則が、個別的諸生産物にたいしては妥当しないで、それらの総体にたいしてだけ妥当すると言うことは、社会的性格が、個別的諸労働にたいしては妥当しないで、それらの総体にたいしてだけ妥当するということと同じである。しかし、個別的諸労働がたがいに依存しあう社会的関係(したがって厳密な比例関係)におかれているばあいだけに、それらの総体は有機的な一全体としての社会的総労働なのである。だから、実際には、価値法則が個別的総生産物にたいしては妥当しないとすれば、社会的総労働が実現しないことに、すなわち社会的生産が行われないことになる。だから価値法則は、個別的諸生産物にたいして妥当することによつてしか、機能することはできないのである。<sup>(注1)</sup>さらに、価値法則が個別的諸生産物にたいしては妥当しないにもかかわらず資本主義的<sup>(注2)</sup>生産が行われると言うことは、諸労働の社会的性格が実現しないにもかかわらず社会的生産が行われると言うことと同じである。ここでは、物的生産における主体が、労働力ではなく、資本形態そのものであることが、事実上前提されている。

(注1) 吉村達次氏も、価値法則が「価値と価格の無条件的一致」(前掲誌, 25頁)という形で個別的諸生産物にたいしても妥当することを、再生産の条件とされている。ただし、「平均価格が生産価格に一致する」(前掲誌, 32頁)という法則があるかぎり、「価値と価格の無条件的一致」は平均としては実現しないのではあるが。

(注2) 越村信三郎氏によれば、「価値法則は個々の商品については妥当しない」ことの結果として「価値体系のもとでの再生産の均衡条件は破れている」にもかかわらず、「単純再生産はこのような生産価格体系のもとで、支障なく進行する。」(『再生産論』135頁, 152頁, および「再生産と恐慌」『エコノミア』第16号, 13頁を参照)なお、本誌17~18頁を参照。

マルクスは、諸労働の社会的均衡関係の反映である総価値の特定の構成を、単純に、そのままの形で示した。すなわち、そこでは、価値と価格とが一致することが前提された。しかし、利潤率均等化法則のもとでは、諸価格の変動をつらぬく平均として実現するものは生産価格である。したがって、価値法則が利潤率均等化法則のもとでも貫徹するとすれば、価値法則は生産価格の実現という形でしか貫徹しない。価値法則は価値と価格が一致するという形でだけ貫徹するのだとすれば、価値法則は利潤率均等化法則のもとでは全く貫徹しない。

(注) ベーム・バヴェルクも、価値法則をこのようにとらえた(4頁注を参照)。価値法則をこのようにとらえるかぎり、ベーム・バヴェルクにたいする反批判が有効になることはできないように思える。

しかし、労働の社会的性格は、どんな形をとおしても貫徹することは「自然法則」である。そして、たがいに独立して営まれる私的諸労働の社会的関係は、それらの生産物の交換関係を規制する形で、すなわち価値法則をつうじてしか貫徹することができないことは、『資本論』(特に、第1巻第1章第4節「商品の物神的性格とその秘密」)において、基本的に証明されている。したがって、社会的総労働を構成する個別的諸労働がたがいに独立して営まれているかぎり、価値法則そのものは、どんな形をとつてでも、完全に機能しないわけにはいかないのであるから、全面的にも部分的にも変更される<sup>(注1)</sup>とは言えないのではないだろうか? 実際に変更されるのは、価値法則そのものではなくて、

価値法則が貫徹する形式であり、またはこれらの内容と形式との関連についてのわれわれ自身の認識である。

(注1) 「…社会的労働を一定の割合で配分する必要は、社会的生産の一定の形態によつてなくされるものではなくて、ただそのあらわれかたがかわるにすぎないことは自明である。自然法則をなくすことはけつしてでないことである。いろいろの歴史的状态につれて変化しうるのは、それらの法則が貫徹される形態だけである。そして、社会的労働の連関が個人的労働生産物の私的交換としてあらわれる社会状態においてこの労働の比例的配分が貫徹される形態がまさしくこれらの生産物の交換価値なのである。科学の本領は、まさに、この価値法則がどのようにして貫徹されてゆくかを展開することにある。」(マルクス『クーゲルマンへの手紙』1868年7月11日付、国民文庫版87—88頁。力点は原文)

(注2) 「…平均利潤の法則のもとにおいて、価値法則および剰余価値の法則はある程度変改されるが、これらの法則は全面的にその作用を停止するものではない。」(越村信三郎氏『再生産論』176頁)

「…個々の部門、個々の商品種類についてみるならば、右のような重大な変更が価値法則の上に生じているのである。」(林直道氏、本誌7頁に引用)

必要労働量にもとづく交換、いわゆる価値どおりの交換という形式は、価値法則の機能そのものによつて規定されるのではない。交換によつて社会的物質代謝が順調に行われる条件、すなわち素材的に見た単純再生産の条件は、兩部門の交換の結果として部門Ⅱが価値Ⅱcの生産手段を得ること、そして部門Ⅱが必要とする生産手段の価値Ⅱcが、部門Ⅰが供給する生産手段の価値Ⅰ(v+m)と一致すること<sup>(注1)</sup>だけである。生産手段についてのこのような需要と供給が一致した(Ⅰ(v+m)=Ⅱc)ばあいに、部門Ⅱは価値Ⅱcの生産手段のかわりにどれだけ(Ⅱc±α=Ⅰ(v+m)±α)の消費手段を部門Ⅰにたいして提供するか、すなわち、部門Ⅰは価値Ⅰ(v+m)の生産手段のかわりにどれだけ(Ⅰ(v+m)±α)の消費手段を部門Ⅱから得るかということ、再生産の条件にはかかわりがなく、諸資本の競争が展開する法則によつて規定される。ただし、部門Ⅰは少なくとも価値Ⅰvの生産手段を得ること、また、部門Ⅱは少なくとも価値Ⅱvの消費手段を残しておかなければならないのであるから、部門Ⅱは最大限として価値Ⅱ(c+m)の消費手段を提供できることは、再生産の条件が規定する。すな

わち、ここでの交換の結果として部門Ⅰが部門Ⅱから受けとる消費手段の価値  $\text{II}c \pm \alpha$  すなわち  $\text{I}(v+m) \pm \alpha$  は、物的再生産の条件だけによつて規定されるとしたら、 $\text{I}v$  から  $\text{II}c + \text{II}m$  までの限界内で、すなわち  $\text{I}v$  から  $\text{I}v + \text{I}m + \text{II}m$  までの限界内で変動できる。そして、この価値  $\text{II}c \pm \alpha$  または  $\text{I}(v+m) \pm \alpha$  の変動は、直接に、部門Ⅰが消費手段の形態で受けとる剰余価値量  $\text{I}m \pm \alpha$  の 0 から  $\text{I}m + \text{II}m$  までの限界内での変動に、また、部門Ⅱの手に残される消費手段が体现する剰余価値量  $\text{II}m \mp \alpha$  の  $\text{II}m + \text{I}m$  から 0 までの限界内での変動に、反映する。<sup>(注2)</sup> 言いかえれば、この価値  $\text{II}c \pm \alpha$  または  $\text{I}(v+m) \pm \alpha$  の変動は、社会的総剰余価値  $\text{I}m + \text{II}m$  の分割に、そしてこの分割にだけ反映する。競争は、諸労働の社会的関係によつて規定された物的再生産の条件を変更するのではなく、逆に再生産の条件によつて制限される。競争は、すでに生産された総剰余価値の分配を規定できるだけである。競争は、生産の均衡を媒介する<sup>(注3)</sup> かぎり、その独自の規定（総剰余価値の分配）を展開する。

(注1) 『資本論』 Bd. II, S. 405. 岩波文庫版(7)90頁を参照。

(注2)  $\text{I}v < \text{II}c \pm \alpha < \text{II}c + \text{II}m$ , および  $\text{II}c = \text{I}(v+m)$  から、

$$\therefore \text{I}v < \text{II}c \pm \alpha < \text{I}v + \text{I}m + \text{II}m, \text{ また } \text{I}v < \text{I}v + \text{I}m \pm \alpha < \text{I}v + \text{I}m + \text{II}m$$

$$\therefore 0 < \text{I}m \pm \alpha < \text{I}m + \text{II}m, \text{ また } -\text{I}m < \pm \alpha < \text{II}m \therefore \text{I}m > \mp \alpha > -\text{II}m$$

$$\therefore \text{I}m + \text{II}m > \text{II}m \mp \alpha > 0$$

なお、 $\alpha$  が両部門で生産された社会的総剰余価値  $\text{I}m + \text{II}m$  の一部分にほかならないことについては、前掲拙稿16—17頁を参照して頂きたい。

(注3) 『資本論』 Bd. III, ss. 936—937. 岩波文庫版(1)445—446頁を参照。

したがつて、素材的諸形態にたいする総価値の配分(総価値の素材的構成)は、すなわち諸部門の生産量は、部門Ⅰの  $v+m$  と部門Ⅱの  $c$  とがたがいにひとしくなる点にひきつけられながら動揺する。 $\text{I}(v+m) = \text{II}c$  として反映されるような割合で総労働を諸部門に配分することが価値法則の機能である。 $\text{I}(v+m)$  と  $\text{II}c$  とがたがたいひとしくないならば、この不均衡は何れかの部門における相対的過剰生産(他方における相対的過少生産)を意味し、したがつて一定の交換比率がみだされないので諸資本家は一定の法則が規定する正常な剰余価値量を取得しないということを意味するから、この法則(総剰余価値の分配を規定す



る法則)が諸資本にたいして不均衡の解消を強制するのである。このように、価値法則は、諸資本の競争のあり方によつて規定される総剰余価値の分配の法則に媒介されて機能する。すなわち、価値法則は、諸資本家が彼ら自身の生産部面で生産された剰余価値を取得するという法則(それがあつてすれば)のもとでは、価値どおりの交換という形で、また、諸資本の完全な競争が展開する利潤率均等化法則のもとでは、諸資本の大きさに比例する剰余価値をひきよせるような価値比率(生産価格)での交換という形で、貫徹する。だが、価値法則は、交換をどんな形で規制するにしても、総労働を同一の割合で配分し、諸労働の同じ社会的関係を実現する。

(注)「この分割が均衡的であれば、種々の諸生産物はそれらの価値で(さらに発展すれば、それらの生産価格で)売られるか、または、これらの価値または生産価格の、一般的な諸法則によつて規定された諸変形である価格で売られる。それは実際、個々の商品または物品に関してではなく、分業によつて独立化された特殊な社会的生産諸部面のそのときどきの総生産物に関して、自己を貫徹する価値の法則である。その結果、ただ各個の商品にたいして必要労働時間だけが費やされているばかりではなく、社会的総労働時間のうちから必要な割合の量だけが種々の群に費やされていることになる。」(同上, Bd. III, S. 685. (11)41頁。)

他方、吉村氏は次のように言われるが、そう言える根拠はないように思える。

「価値的に均衡条件がみたされているということは、諸生産物が価値に等しい市場価格で、したがつて、生産価格よりも、あるいは高くあるいは低い市場価格が、実現しているということをしめす以外のものではない。」(「いわゆる『転形問題』の逆説」『経済論叢』第83巻第6号, 17—18頁)

価値的な均衡条件が実現されたばあいに諸商品が価値どおりに売られるためには、諸資本家が自分の生産部門で生産された剰余価値だけを取得するという法則、すなわち剰余価値が資本そのものに比例してではなく「可変資本」に比例して分配されるという法則を、競争が展開しなければならない。

したがつて、価値法則が個別的諸生産物にたいして妥当するかどうか(7~8頁参照)ということが価値法則の機能にかかわりがないのではなく、諸生産物が価値どおりに交換または販売されるかどうかということが価値法則の機能そのものによつては規定されないのである。価値法則そのものはけつして変更されないが、価値法則の貫徹形式は、価値どおりの交換から、生産価格どおりの交

換したがつて異なつた諸価値での交換に、変更される。したがつて、価値どおりの交換または販売という価値法則の貫徹形式は、部分的に変更されるのではなく、むしろ全面的に変更されるのである。利潤率均等化法則のもとでは、価値法則はこのような本源的形式ではけつして現われない。<sup>(注1)</sup>したがつて、価値も本源的な形式ではけつして現われない。諸生産物の交換は価値どおりには行われないのであるから、このばあいの平均的な交換価値は、価値そのものとは質的に異なる一形態（生産価格）を現わしている。<sup>(注2)</sup>すなわち、ここでひとしいものとして置かれている諸量は、価値そのものとは異なる質を表示している。それとともに、あらゆる現象は全面的に変更されている。

（注1）たとえば林直道氏が、次のように言われているのは正しくないように思える。「…本源的な形のまゝの価値法則はただ社会の総生産物をとつてみた場合にしか現われなくなつた。」（前掲誌、84頁）

（注2）「競争においては、価値ではなく生産価格が、市場価値の規制者として、いわば内在的価格として——商品の価値として、あらわれる。」（『剰余価値学説史』国民文庫版(2)122頁）

本源的な価値および本源的な価値法則においては、諸労働の社会的関係が、对象的形態においてではあるが、同一の形で（同一の比例的関係として）反映されている。労働の均衡的な配分は、価値そのものの均衡的な配分として現われる。ここでは、労働力そのものが生産における主体として現われているのではないが、物が、労働力に転化するかぎり、主体として現われる。すなわち、剰余価値の大きさは、資本自体の大きさによつて決定されるのではなく、そのうちの労働力に転化する特別の一部分の大きさによつてだけ決定される。<sup>(注1)</sup>したがつて、価値が均衡的に配分されていないのに労働力が均衡的に配分されている<sup>(注2)</sup>ということはあるはずがない。だが、利潤率均等化法則のもとでは、このような本源的な関係は現われないで、むしろ本源的な関係とは全面的に矛盾する<sup>(注3)</sup>ように見える関係が現われる。<sup>(注4)</sup>ここでは、剰余価値は利潤に転形し、そしてこの利潤の大きさは資本の内部の構成には全くかわりがなく、資本自体の大きさによつてだけ決定される。したがつて、利潤は、資本自身によつて、資本としての性質そのものにもとずいて、生産されたものとして現われる。<sup>(注5)</sup>

(注1) 「剰余価値においては、資本と労働との関係が暴露されている。」(『資本論』Bd. III, S. 68. 岩波文庫版(8)112頁)

(注2) 価値的な均衡は、対象の形態で現われた労働の均衡にほかならないのであるから、それは、労働の社会的性格が廃棄されないかぎり、「廃棄される」(越村信三郎氏『再生産論』135頁)とは言えないのではないだろうか？ なお、本誌12～13頁とその注2とを参照。

(注3) 「価値の生産価格への転形とともに、価値規定そのものの基礎は目に見えなくなる。」(『資本論』, Bd. III, S. 193. 岩波文庫版(8)310頁)

(注4) 同上, Bd. III, S. 235. (8)378—379頁を参照。

(注5) 以上の点については、前掲拙稿, 19—20頁を参照して頂きたい。

しかし、本源的な価値および価値法則が現象しないということ、またはそれらとは矛盾するように見える諸関係が現象するということは、本源的な関係自体がすこしでも「変更」されたり「廃棄」されたりしたことを意味しない。諸現象が本質を隠しているだけではなく、本質をさかさまに表現しているということこそ、資本主義的生産様式の一特質なのである。ここで本質的關係をさぐるためには「抽象力が両方〔顕微鏡と化学試薬——引用者注〕のかわりをしなければならぬ。」(『資本論』Bd. I, S. 6. 岩波文庫版(1)14頁) 価値法則を「本源的な形」において見るためには、すなわち、私的諸労働の社会的性格がどのように貫いているかということをも単純な(純粋な)形で見るとするには、マルクスがしたように、諸資本の競争の独自の機能を捨象しなければならない。競争が独自の生み出す現象である剰余価値の単なる移転を捨象すれば、すなわち諸剰余価値はそれらが生産された部門にそのままとどまるものとすれば、諸生産物は価値どおりに交換されており、本源的な価値が現われる。すなわち、たがいにはひとしい諸価値  $I(v+m) = IIc$  をそれぞれもっている生産手段と消費手段とが両部門の間で交換され、この交換によつて諸価値は再生産のための(生産的および個人的消費過程に入るための)素材的諸形態を実現する。社会で生産された総剰余価値  $I m + II m$  は消費手段の形態において特定の割合で分配されるのであるが、総剰余価値が消費手段の形態を実現するのは、たがいにはひとしいこのような諸価値がそれぞれの素材的諸形態を交換しあうかぎりにおいてである。これは、価値の素材的形態転換という形をとつた社会的労働の物質代謝で

(注1)

ある。商品交換は社会的物質代謝と社会的剰余生産物の一定の割合での分配とを媒介する。商品交換は、社会的物質代謝を媒介するかぎり、価値どおりに行われる。異なる諸価値での交換は、一方で生産されそして消費手段の形態を実現した剰余価値の一部分を他方へ移転するかぎりで行われる。総剰余価値は、この移転によつてだけ、生産された時とは異なる割合で分配される。<sup>(注2)</sup>

(注1) 『経済学批判』S.148. 岩波文庫版181頁、および『資本論』Bd. I, S.111. 岩波文庫版(1)205頁を参照。

(注2) 以上の点については前掲拙稿、16—18頁を参照して頂きたい。

このように、生産価格の実体は、本源的な価値にほかならない。また、諸資本自体が生産したものとして現われている利潤の実体は、諸資本にたいしてただ分配されたのにすぎない剰余価値にほかならないのである。言いかえれば、本源的な価値は生産価格の形で実現する。本源的な剰余価値も、平均利潤の形で実現する。すなわち、剰余価値の一部分は、それが生産された部門とは異なる部門の資本家にたいして、彼の部門自身で生産されたという形をとつて、実現する。生産価格と平均利潤とが、「無意味で没概念的な一観念にとどまる」<sup>(注1)</sup>のではなく、実際に物的な力として現われているのは、このように、本源的な価値(対象化された形態における労働の社会的性格)をその内容としているからである。<sup>(注2)</sup>すなわち、価値そのものが、すでに、労働の社会的性格の疎外され物化された形態であるが、生産価格はこの疎外と物化とがいつそうおしすすめられた形態にほかならないのである。

(注1) 『資本論』Bd. III, S.182. 岩波文庫版(8)293頁を参照。

(注2) 「もしわれわれが価値決定を基礎としないならば、平均利潤、したがつてまた生産価格は、まったく仮想の、無根拠なものにすぎないだろう。…剰余価値の決定自体は、価値は労働時間によつて決定されるということからのみでてくる。このことがなかつたら、平均利潤は無の平均であり、たんに頭のかなかでつちあげたものにすぎない。」(『剰余価値学説史』国民文庫版(2)51—52頁。力点は原文)